



平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 12 日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ジェーソン

コード番号 3080 URL <http://www.jason.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長兼会長 (氏名)太田 万三彦

問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)板谷 浩志

TEL 04-7193-0911

四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 13 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 :無

四半期決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1.平成 24 年 2 月期第 3 四半期の連結業績(平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期損減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	14,910	△5.4	209	△11.0	243	△11.8	164	13.7
23 年 2 月期第 3 四半期	15,760	6.0	234	△45.6	276	△40.3	144	△42.0

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	12.81	—
23 年 2 月期第 3 四半期	11.26	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	6,021	2,355	39.1	183.84
23 年 2 月期	5,680	2,282	40.2	178.15

(参考)自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 2,355 百万円 23 年 2 月期 2,282 百万円

2.配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	0.00	—	7.10	7.10
24 年 3 月期	—	0.00	—		
24 年 3 月期 (予想)				7.10	7.10

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3.平成 24 年 2 月期の連結業績予想(平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,500	△0.1	150	△39.2	200	△33.8	20	△85.1	1.56

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4.その他 (詳細は、【添付資料】P.2「その他情報」をご覧ください。)

(1)当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期3Q	12,812,000株	23年2月期	12,812,000株
② 期末自己株式数	24年2月期3Q	157株	23年2月期	79株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期3Q	12,811,869株	23年2月期3Q	12,811,965株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(第3四半期連結会計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災と福島第一原発の事故による影響から個人消費が落ち込み、停滞ムードとなりましたが、その後は企業活動にも復調の動きが見られ、個人消費も持ち直しました。しかしながら、復興政策の遅れや電力不足、更には欧米の景気減速と財政不安による円高・株安から、景気の先行きは不透明で雇用・所得環境も依然低調であり厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは電力不足に対応するため営業時間短縮対応を行い、また、さらなるローコストオペレーションを進めた結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高14,910百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益209百万円(前年同期比11.0%減)、経常利益243百万円(前年同期比11.8%減)、四半期純利益164百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計としては、現金及び預金、商品等の増加により、前連結会計年度末に比べて341百万円増加し、6,021百万円となりました。負債合計は、商品仕入の増加による買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて268百万円増加し、3,665百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上、剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べて72百万円増加し、2,355百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の連結業績予想につきましては、前回公表(平成23年10月13日付)いたしました業績予想からの変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

a. 棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

b. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は7百万円、税金等調整前四半期純利益は69百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は127百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,830	776,429
売掛金	126,651	118,740
商品	1,400,407	1,184,374
貯蔵品	12,830	11,676
繰延税金資産	106,776	25,888
未収還付法人税等	34,564	20,838
その他	142,488	140,926
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	2,818,490	2,278,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,810,059	1,663,496
減価償却累計額	△1,075,236	△999,175
建物及び構築物(純額)	734,823	664,321
土地	896,995	1,032,162
リース資産	135,712	128,902
減価償却累計額	△55,818	△35,688
リース資産(純額)	79,894	93,214
建設仮勘定	4,991	21,226
その他	245,997	245,595
減価償却累計額	△189,602	△189,924
その他(純額)	56,395	55,670
有形固定資産合計	1,773,100	1,866,595
無形固定資産	162,817	160,510
投資その他の資産		
投資有価証券	570	957
長期貸付金	106,400	107,300
敷金及び保証金	992,546	1,029,849
繰延税金資産	41,658	93,544
その他	195,630	206,598
貸倒引当金	△70,000	△64,000
投資その他の資産合計	1,266,805	1,374,250
固定資産合計	3,202,722	3,401,356
資産合計	6,021,213	5,680,171

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,703,917	1,569,141
短期借入金	220,000	314,600
1年内返済予定の長期借入金	395,846	379,312
リース債務	28,590	26,937
未払法人税等	135	180
賞与引当金	54,869	34,544
資産除去債務	1,281	—
その他	431,486	455,992
流動負債合計	2,836,126	2,780,707
固定負債		
長期借入金	374,199	286,758
リース債務	56,595	72,080
退職給付引当金	96,973	91,295
役員退職慰労引当金	159,335	146,261
資産除去債務	124,953	—
その他	17,743	20,643
固定負債合計	829,801	617,039
負債合計	3,665,928	3,397,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	1,775,381	1,702,277
自己株式	△27	△15
株主資本合計	2,355,254	2,282,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	261
評価・換算差額等合計	31	261
純資産合計	2,355,285	2,282,424
負債純資産合計	6,021,213	5,680,171

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	15,760,892	14,910,858
売上原価	11,863,588	11,207,821
売上総利益	3,897,304	3,703,036
販売費及び一般管理費	3,662,438	3,493,917
営業利益	234,865	209,119
営業外収益		
受取利息	6,814	7,055
受取手数料	17,140	13,377
固定資産賃貸料	24,080	17,832
その他	12,329	10,638
営業外収益合計	60,363	48,904
営業外費用		
支払利息	8,044	5,707
固定資産賃貸費用	9,615	1,272
貸倒引当金繰入額	—	6,000
その他	1,435	1,596
営業外費用合計	19,094	14,575
経常利益	276,134	243,448
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,142	—
固定資産売却益	—	2,264
特別利益合計	4,142	2,264
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	63,709
固定資産売却損	—	25,257
固定資産除却損	4,243	2,007
減損損失	—	1,929
賃貸借契約解約損	—	9,240
特別損失合計	4,243	102,144
税金等調整前四半期純利益	276,033	143,568
法人税、住民税及び事業税	85,729	8,345
法人税等調整額	46,030	△28,844
法人税等合計	131,760	△20,499
少数株主損益調整前四半期純利益	—	164,068
四半期純利益	144,273	164,068

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	4,880,425	4,717,896
売上原価	3,682,365	3,546,342
売上総利益	1,198,059	1,171,554
販売費及び一般管理費	1,224,017	1,142,623
営業利益又は営業損失(△)	△25,958	28,930
営業外収益		
受取利息	2,409	2,311
受取手数料	6,622	4,602
固定資産賃貸料	6,055	5,780
その他	4,482	2,395
営業外収益合計	19,570	15,088
営業外費用		
支払利息	2,450	1,663
固定資産賃貸費用	441	423
貸倒引当金繰入額	—	5,000
その他	415	649
営業外費用合計	3,308	7,736
経常利益又は経常損失(△)	△9,696	36,282
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△1,000	—
特別利益合計	△1,000	—
特別損失		
固定資産除却損	1,643	—
賃貸借契約解約損	—	9,240
特別損失合計	1,643	9,240
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,340	27,041
法人税、住民税及び事業税	3,639	1,255
法人税等調整額	△4,255	19,358
法人税等合計	△615	20,613
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,427
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,724	6,427

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	276,033	143,568
減価償却費	96,020	100,515
減損損失	—	1,929
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△99,421	6,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,588	20,325
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,540	5,678
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,257	13,074
受取利息	△6,814	△7,055
支払利息	8,044	5,707
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	22,993
賃貸借契約解約損	—	9,240
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	63,709
固定資産除却損	4,243	2,007
売上債権の増減額 (△は増加)	10,060	△7,911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,733	△217,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,450	134,776
その他	93,978	△9,436
小計	504,714	287,934
利息の受取額	6,826	7,060
利息の支払額	△8,005	△5,573
法人税等の支払額	△184,512	△17,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,023	272,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7,325	6,000
定期預金の預入による支出	△10,515	△10,508
有形固定資産の取得による支出	△88,844	△75,122
有形固定資産の売却による収入	—	114,100
無形固定資産の取得による支出	△132	△4,370
敷金及び保証金の差入による支出	△135,315	△16,393
敷金及び保証金の回収による収入	35,639	30,104
預り保証金の返還による支出	△7,000	—
その他	900	△880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,943	42,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△84,400	△94,600
長期借入れによる収入	400,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△335,504	△346,025
リース債務の返済による支出	△17,885	△19,956
自己株式の取得による支出	△15	△11
配当金の支払額	△90,762	△90,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,567	△101,292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,486	213,892
現金及び現金同等物の期首残高	695,295	758,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	687,808	972,299

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。